九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

子どもとメディアとの関わりに関する啓発活動

佐伯, 美保
NPO法人福間津屋崎子ども劇場

https://doi.org/10.15017/26729

出版情報：生活体験学習研究. 12, pp.61-66, 2012-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　第12号　61－66（2012）

子どもとメディアとの関わりに関する啓発活動

佐　伯　美　保*

An Enlightening Activity of the Relationship of Children and the Media

Saeki Miho*

はじめに

近年、宅地化などで子どもたちが自由に遊べる空間は著しく減少し、塾や習い事等で自由に遊べる時間も減少、異年齢で遊ぶことも少なくなっている。また、仲間や自然とふれあう外遊びよりも、はるかに多くの時間をテレビやゲームなどの室内遊びに費やすようになっている。子どもたちの遊びが変容する中、生活リズムの乱れ、視力・体力・運動能力の低下、コミュニケーション力や自己肯定感の低下など様々な問題が指摘されるようになって久しい。テレビやゲームなどの映像メディアと主体的に向きあう力を育み、外遊びを含め豊かな体験を通して生きる力を育む環境づくり、まちづくりが必要になっている。以下に福津市（福岡県北西部に位置し、人口約56,000人）におけるNPO法人福間津津屋崎子ども劇場の実践例、子どもとメディアとの関わりに関する啓発活動について記す。

１．NPO法人福間津津屋崎子ども劇場について

NPO法人福間津津屋崎子ども劇場（1985年発足，2000年法人化、以下子ども劇場）は、福津市及び周辺地域のすべての子どもたちが安心して自分らしく、生き生きとした子ども時代を過ごし、市民として豊かに育つ地域づくりに寄与することを目的に活動している。

「子どもたちに豊かな生の体験を」をキーワードに、生の舞台芸術鑑賞や異年齢での遊びや自主活動、キャンプや登山などの自然体験活動、絵画、オカリナ、太鼓、演劇などの表現活動、子育てサロンや育児サークル、子育て講座など、乳幼児期から成人期までの総合的な子育ち・親育ちの支援事業を進め、ドラマスクール（演劇的表現手法を取り入れた教育プログラム）事業を福津市から受託して15年目を迎える。

また映像メディアと主体的に向き合う力を子どもたちに育むため、全国に先駆けて2004年から乳幼児健診時に子どもとメディアの関わりに関する啓発事業を行うとともに、2007年から市内の全園児・小学生を対象としたノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業を行い、成果をあげている。

２．乳幼児健診時のメディアの啓発事業

①事業の経緯及び事業体制

1997年のポケモン事件、1999年のアメリカ小児科学会の警告など映像メディアの弊害が指摘される中、子ども劇場も参加していた「子どもとメディア研究会」（2003年にNPO法人「子どもとメディア」に移行）による実態調査（2000～2003）で、福津市の子どもたちも含めて映像メディア接触の低年齢化や長時間化による生活リズムの乱れ、視力・体力・コミュニケーション力の低下等が明らかになり、課題として浮かび上がってきたことが事業開始のきっかけと

*連絡・別刷り請求先（Corresponding author）
NPO法人福間津屋崎子ども劇場（〒811-3213 福津市中央4-10-13 T＆F（0940-43-0715）　http://www8.ocn.ne.jp/～ftkodomo/）
メールアドレス　knet_niji@yahoo.co.jp

なった。

2003年にはNPO法人「子どもとメディア」が「子どもとメディアに関する５つの提言」を、2004年には(社)日本小児科医会が「子どもとメディアの問題に関する提言」を相次いで発表した。子ども劇場では、子どもたちの映像メディア接触の実態に危機感を持ち、課題解決に向けて、乳幼児を持つ全ての保護者に、長時間接触の弊害と対策を伝える必要があると考えた。そこで、受診率が９割を超える乳幼児健診時に啓発活動をしたいと、旧福間と津屋崎両町の担当課に働きかけた。

幸い担当課の理解を得、2004年１月から旧津屋崎町の４か月児健診で、続いて旧福間町の４か月児、１歳６か月児、３歳児健診時に、子ども劇場の子育て・子育ち支援事業として啓発事業を開始した。両町が合併して2005年１月に福津市となった際には、事業継続の話し合いを担当課と持ち、啓発事業を継続させるとともに、「子どもとメディア部会」を発足させて、啓発スタッフの養成と研修を行い、啓発体制を充実させた。(表１)

②事業内容

乳幼児健診時のメディアの啓発事業は、「子どもとメディア部会」のスタッフ数名がチームを組み、マンツーマンで行う。健診の待ち時間を利用して啓発資料を手渡しながら、長時間視聴の弊害と、「２歳までのテレビ・ビデオ視聴は控えましょう」という日本小児科医会の「子どもとメディアに関する提言」(注１）を受診者一人ひとりに伝える。提言の３については学童期のことと考え幼児期には視聴時間を短くし、ゲームを与えないこと、人や自然とふれあう遊びをたくさんさせてあげましょうと話す。メディアと主体的に向き合い、メディア接触をコントロールする力を子どもたちに育むには、保護者が乳幼児期の映像メディア接触を抑制し、子どもの成長に応じてメディア利用のルールづくりをする必要があることを伝え、同時に家庭での様子を聞き、悩みに共感しながら、テレビに頼らずに家事を進める方法などを具体的に話し、映像メディアとの関わり方の改善を促す事業である。

表１　乳幼児健診時のメディアの啓発事業と事業体制

年度	メディアの啓発事業の対象	事業体制
2003年度 2004年度	旧津屋崎町の４か月児、旧福間町の４か月児、１歳６か月児、３歳児健診の受診者	「子ども劇場」のスタッフ３～４人で啓発。１回約２時間、月３回、年間約120人。
2005年度	福津市の４か月児、１歳６か月児、３歳児健診の受診者	「子どもとメディア部会」のスタッフ３～４人で啓発。１回約２時間、月３回、年間約120人。
2006年度 2007年度	子ども劇場から福津市の担当課に提案し、BCG接種時、１歳６か月児、３歳児健診の受診者	「子どもとメディア部会」スタッフ毎回３～５人で啓発。１回約２時間、月３回、年間約130人。
2008年度	BCGが個別接種になったため、７か月児こあら相談、２歳児歯科健診、１歳６か月児健診の受診者	「子どもとメディア部会」スタッフ毎回３～５人で啓発。１回約２時間、月３回、年間約130人。
2009年度 ～ 2011年度	子ども劇場から福津市の担当課に提案し、４か月児、１歳６か月児、３歳児健診の受診者 ※１回あたりの乳幼児健診の受診者は40人前後	「子どもとメディア部会スタッフ」４か月児健診は５～６人、１歳６か月児・３歳児健診は３～４人で啓発。１回約２時間、月３回、年間約150人。

啓発風景　①４か月児健診　　②１歳６か月児健診　　③３歳児健診

（注１）

「子どもとメディア」の問題に関する提言（2004年）
社団法人 日本小児科医会「子どもとメディア」対策委員会

１．２歳までのテレビ・ビデオ視聴は控えましょう。

２．授乳中、食事中のテレビ・ビデオの視聴は止めましょう。

３．すべてのメディアへ接触する総時間を制限することが重要です。
　１日２時間までを目安と考えます。テレビゲームは１日30分までを目安と考えます。

４．子ども部屋にはテレビ、ビデオ、パーソナルコンピューターを置かないようにしましょう。

５．保護者と子どもでメディアを上手に利用するルールをつくりましょう。

③啓発媒体

乳幼児健診時の啓発資料は当初、子ども劇場作成のチラシを使用していたが、2004年度以降は「子どもとメディアの提言」（注１）を記した市民の会発行の啓発チラシを使用。広く情報を知らせるため、福津市子育てネットワークぷくぷく（2004年発足）と連携して、『子育て情報誌ぷくぷく』（年３回3000部発行、全保育園・幼稚園児に無料配布、子育て支援センター等に常置）で何度も「子どもとメディア」に関する特集を組んで情報を発信した。2005年以降は、いきいき健康課が、裏面に『子育て情報誌ぷくぷく』の特集記事「テレビを消しておはなしを」と「幼児期に大切なこと」を印刷した啓発チラシを使用。2007年以降は子ども劇場が独自に作成した啓発パンフ「子どもの育ちに大切なこと」も使用している。

３．ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業

①事業の経緯及び事業体制

乳幼児健診時の啓発事業を継続する中で、きょうだい児である幼児や小学生等の映像メディア接触の悩みを保護者から聞く事が多くなり、乳幼児期から学童期までの継続した取り組みの必要性を痛感するようになった。そこで2007年、市の郷育推進課に働きかけて、福津市青少年育成市民の会（以下市民の会）との共催で、「ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業」を市内の全保育園・幼稚園児、小学生を対象に開始した。（表２）

②事業内容と啓発媒体

ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業は、映像メディアと主体的に向き合い、接触をコントロールできる力を子どもたちに育む事業であり、メディアから離れることでメディアとの関係を見つめ直すきっかけをつくり、家族や仲間、自然とふれあって遊ぶなど、生き生きとした生活を取り戻す事業でもある。

８つのチャレンジメニュー（注２）から子どもが主体的に選び、家族に協力してもらいながらチャレンジし、終了後にチャレンジカードを各園、各小学校の担任に提出する方法で、年２回夏休みと11月の計70日間実施する。

③啓発媒体

ノーテレビ・ノーゲームのチャレンジチラシと、チャレンジカードを年２回、夏休み前と10月下旬に全保育園・幼稚園、小学校に配布している。また、子育て情報誌ぷくぷくでも、ノーテレビ・ノーゲームチャレン

啓発チラシ

子育て情報誌ぷくぷく

啓発パンフ

表２　ノーテレビノーゲームチャレンジ事業と事業体制

年　度	ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業	事業体制
2007年度	６月、夏休み、10月の３回実施。 参加者600人	「子どもとメディア部会」スタッフ10人で市内の全保育園、幼稚園、小学校にチャレンジカード等を配布、回収、集計、分析。
2008年度	６月、夏休み、10月の３回実施。 参加者1461人	「子どもとメディア部会」スタッフ10人と市民の会事務局１名で市内の全保育園、幼稚園、小学校にチャレンジカード等を配布。「子どもとメディア部会」スタッフが回収、集計、分析。
2009年度	夏休み、11月の２回実施。 参加者1130人	
2010年度	夏休み、11月の２回実施。 参加者1440人	
2011年度	夏休み、11月の２回実施。 参加者1587人	「子どもとメディア部会」スタッフ10人と市民の会事務局１名で配布・回収。「子どもとメディア部会」スタッフが集計、分析。

（注２）

①毎日、子どもが朝起きてから寝るまでテレビ・ゲーム・その他のスイッチを切る。
②平日は、子どもが朝起きてから寝るまでテレビ・ゲームその他のスイッチを切る。
③週に１日、曜日を決めて子どもが朝起きてから寝るまでテレビ・ゲームその他のスイッチを切る。
④食事の時はテレビ・ゲームその他のスイッチを切る。
⑤夕食以降はテレビ・ゲームその他のスイッチを切る。
⑥テレビもゲームその他も合わせて１時間以内。
⑦テレビもゲームその他も合わせて２時間以内。
⑧自分で考えたメニュー。

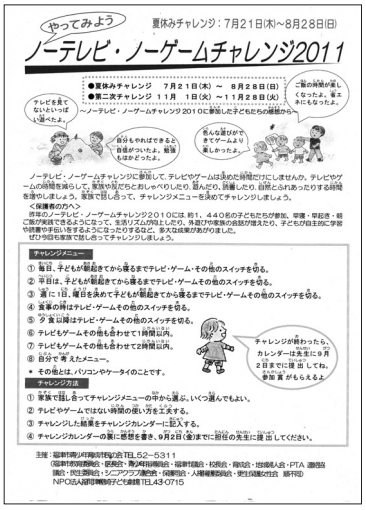
ジ事業を紹介し、実践している家族を毎号（年４回）掲載している。

４．乳幼児健診時の啓発事業とノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業の成果

（１）啓発による保護者の行動変容

啓発事業を始めて４年後、2008年度に子ども劇場と「いきいき健康課」が連携して実施したアンケート調査（１歳６か月児の保護者305人、３歳児の保護者323人）では、子どもとメディアとのつきあい方の話を聞いた保護者の約８割がメディアとのつきあい方を変えたと答えた。乳幼児健診時の啓発による保護者の行動変容が明らかになったと言える。（表３）

実際に乳幼児健診での啓発時、「以前の乳幼児健診で長時間接触の弊害を聞いて、テレビを消すようにしたら、言葉が出てきました」「表情が豊かになりました」「よく遊ぶようになりました」という報告を受診者から聞くことも多い。福津市で子育てする人は乳幼児期に３回「子どもとメディア部会」のスタッフから啓発を受けることになるので、その度にメディアとの関わり



①チャレンジチラシ

②チャレンジカード

③子育て情報誌ぷくぷく

表３　１歳６か月児・３歳児健診時の保護者アンケート（2008年５月～2009年４月）より

対象	１歳６か月児の保護者	３歳児の保護者
①子ども劇場のスタッフから子どもとメディアとのつきあい方の話を聞いたことがある	「はい」71%	「はい」81%
対象①で「はい」と答えた保護者	１歳６か月児の保護者	３歳児の保護者
②テレビをつけないようにするなどメディアとのつきあい方を変えた	「はい」80%	「はい」82%

方を見直す機会になっていると言えよう。

（２）乳幼児のメディア接触を抑制

さらに啓発を始めて６年後、2010年にNPO法人子どもとメディアが実施した、乳幼児のメディア接触実態調査（福岡市・北九州市・福津市での乳幼児健診時アンケート調査，4355人、2010年１月～５月）では、福津市では乳幼児のメディア接触が少ない事、年齢が進むにつれて以下のように有意差が出ることが明らかになった。（表４）子ども劇場が2004年から乳幼児健診時の啓発事業を継続している成果と言える。

（３）幼児のメディア接触を抑制

子ども劇場が2007年に実施した「福津市内の幼児・小学生の映像メディア接触実態調査」（幼児844人、小学生2,587人、市民の会協力）では、啓発を受けた保護者が多い年少～年長児はテレビの視聴時間２時間以下が76.8%だった。同年実施の「『子どもの生活リズム向上のための調査研究』乳幼児期の調査研究報告書」（福岡県国公立幼稚園協会生活リム向上プロジェクト委員会2007年）では２時間以下が56.8%であるのと比べ、接触が抑えられている。

（４）小学生のメディア接触や生活習慣が改善

また、上記「福津市内の幼児・小学生の映像メディア接触実態調査」では、2004年以降きょうだい児の乳幼児健診で啓発を受けた保護者が多い小学校低学年は、啓発が間に合わなかった高学年に比べ、メディア接触が抑えられている。ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業開始後の「早寝・早起き・朝ごはん運動アンケート」（2008年市民の会）では低学年も高学年も、2007年調査に比べメディア接触や生活習慣に改善が見られる。（表５）

表４　乳幼児のメディア接触実態調査（NPO法人子どもとメディア）より
（福岡市・北九州市・福津市での乳幼児健診時アンケート調査，4355人、2010年１月～５月）

４か月児	福津市は福岡市、北九州市よりも、子どもが起きているときテレビやDVD時間がついている時間が短い。
３歳児	①福津市は、福岡市、北九州市よりもテレビ、DVD等を自分でつけたり、つけてくれと言ったり、消すといやがったりする子が少ない
	②福津市は、福岡市、北九州市よりも子ども用のテレビ番組・DVD等・パソコン・メール等を見せていない
	③福津市は、北九州市よりも、ゲームで遊んでいない。（開始月齢が遅い）
	④福津市は、北九州市よりも、家族(父親)がゲームをしていない。

表５　2007年調査（小学生2587人）と2008年調査（小学生2870人）比較

低学年（１～３年）		
調査年	2007年	2008年
テレビ２時間以下	**76%**	**77.2%**
テレビゲーム全くしない	58.9%	58.9%
テレビゲーム１時間	34.5%	35.6%
テレビゲーム２時間	5.7%	5.4%
就寝９時前	**9%**	**17%**
就寝９時台	**52.5%**	**66.9%**

高学年（４～６年）		
調査年	2007年	2008年
テレビ２時間以下	**39.5%**	**42.1%**
テレビゲーム全くしない	45.9%	43.7%
テレビゲーム１時間	33.7%	38.7%
テレビゲーム２時間	20.9%	18%
就寝９時前	**4.1%**	**7.0%**
就寝９時台	**24.2%**	**44.2%**

（5）参加者の感想

ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業の参加者は年々増加し、2011年には2007年の2.5倍の1587人が参加した。ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ2011夏休みチャレンジの感想上位10位は、以下であった。(表６)

参加した子どもたちは、メディアと主体的に向き合い接触をコントロールできるようになるとともに、家族との会話やふれあいが増え、食事の時間が楽しいものとなり、遊びの種類が増え、手伝いなど生活体験の幅が広がり、「やれば出来ると思った」と、自尊感情にも好影響をもたらしていることが伺える。

５．課題

今後の課題として、乳幼児健診時の啓発事業においては、子ども劇場がスタッフの養成、啓発経費等全て負担して実施しており、行政の費用負担を含めた協働事業化があげられる。また、ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ事業においては、家庭、学校、幼稚園、保育園等の主体的な取り組みにしていくことが課題である。

おわりに

福津市におけるNPO法人福間津屋崎子ども劇場のこれらの取り組みは、生き生きとした子ども時代を過ごせるまちづくりのひとつである。今後も引き続き子どもたちにメディアと主体的に向きあう力を育み、豊かな体験を通して生きる力を育む環境づくり、まちづくりを進めていくために、NPO、行政、子ども関連機関、家庭が連携し、互いに力を出しあっていきたいものである。

表６　ノーテレビノーゲームチャレンジ2011（夏休みチャレンジ小学生900人）

小学生の感想		小学生の保護者の感想	
①	やればできると思った	①	家族との会話が増えた
②	家族との会話がふえた	②	テレビのつけっぱなしがなくなった
③	ご飯がおいしく感じられた	③	食事に集中できた
④	お手伝いができた	④	子どものテレビ・ビデオの視聴時間が減った
⑤	食事の時間が楽しくなった	⑤	本を読む時間がふえた
⑥	食事に集中できた	⑥	食事の時間が楽しくなった
⑦	テレビのつけっぱなしがなくなった	⑦	家族とのふれあいや遊ぶ時間がふえた
⑧	エコになった	⑧	子どものゲームの時間がへった
⑨	色々な遊びができた	⑨	エコになった
⑩	勉強する時間が増えた	⑩	色々な遊びができた